

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	業務継続地区整備緊急促進事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成32年度		担当課室	市街地整備課		課長 武政 功		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を契機とした災害時における業務継続の確保と地球温暖化や資源輸入超過への対応のためのエネルギー効率向上の観点から、都市機能が集積しエネルギーをより高い密度で消費する拠点地区において、エネルギー効率の大幅な向上と、地区全体でエネルギーの自立化、多重化による安定供給が確保された業務継続地区(BCD:Business Continuity District)を構築することにより、都市の国際競争力の向上を図るもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エネルギーの面的利用を図るためのエネルギー供給施設、ネットワーク、マネジメントシステムの整備等を支援。 (補助対象:地方公共団体、都市再生機構、協議会、民間事業者等) ・計画策定支援:業務継続地区整備にかかる計画の策定に対する支援を行う。 ・コーディネート支援:業務継続地区整備に向けて関係者の合意形成を図るために必要な調査検討等に対する支援を行う。 ・施設整備事業支援:複数街区にまたがる業務継続地区におけるエネルギー面的利用にかかる施設整備に対する支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算					1,000	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					1,000	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (平成32年度)
	都市再生緊急整備地域の存在する都道府県に立地する外資系企業数		成果実績	社	3,031	集計中	調査中	
			目標値	社	-	-	-	3,834
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	業務継続地区整備緊急促進事業実施地区数		活動実績	地区	-	-	-	-
			当初見込み	地区	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	業務継続地区整備緊急促進事業予算執行額 ÷ 業務継続地区整備緊急促進事業実施地区数		単位当たりコスト	百万円/地区	-	-	-	-
			計算式	百万円/地区	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	業務継続地区整備緊急促進事業	-	1,000	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000百万円				
	計	0	1,000					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・東日本大震災を踏まえた業務継続確保に係る要請への対応や都市の国際競争力の向上による外資系企業の誘致は高い国策性を有しており、その推進にはエネルギー面的利用を活用した業務継続地区整備による面的な環境・防災性の確保が必要である。 ・業務継続地区の整備を図るためには都市開発と一体的な整備が必要であり、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした都市開発の機会を逸することなく緊急に取り組むことが必要であるが、初期投資の大きさから民間だけに負担を求めることは困難であり、またその効果は単独の自治体の利益を超えるものであることから、国の支援が必要である。 ・エネルギー基本計画(H26.4.11閣議決定)には、都市開発と連携したエネルギー面的利用のためのインフラ等整備の促進が掲げられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 効率的 有	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	逼迫した地球環境問題への対応に加え、東日本大震災を契機として災害時における業務継続の観点からエネルギーの自立化・多重化が求められていることから、期間を限定した上で、都市開発に合わせてCO2の削減やエネルギーの自立化・多重化に効果的なエネルギーの面的利用の導入を緊急に促進する事業を新たに創設するもの。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
災害時に業務継続が可能で、エネルギー効率のよい市街地を創出するために効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,000百万円

業務継続地区整備緊急促進事業の
指導及び助成

【補助】

A 地方公共団体

計画策定支援、コーディネート支援、
施設整備事業支援の実施

【補助】

【補助】

B 協議会

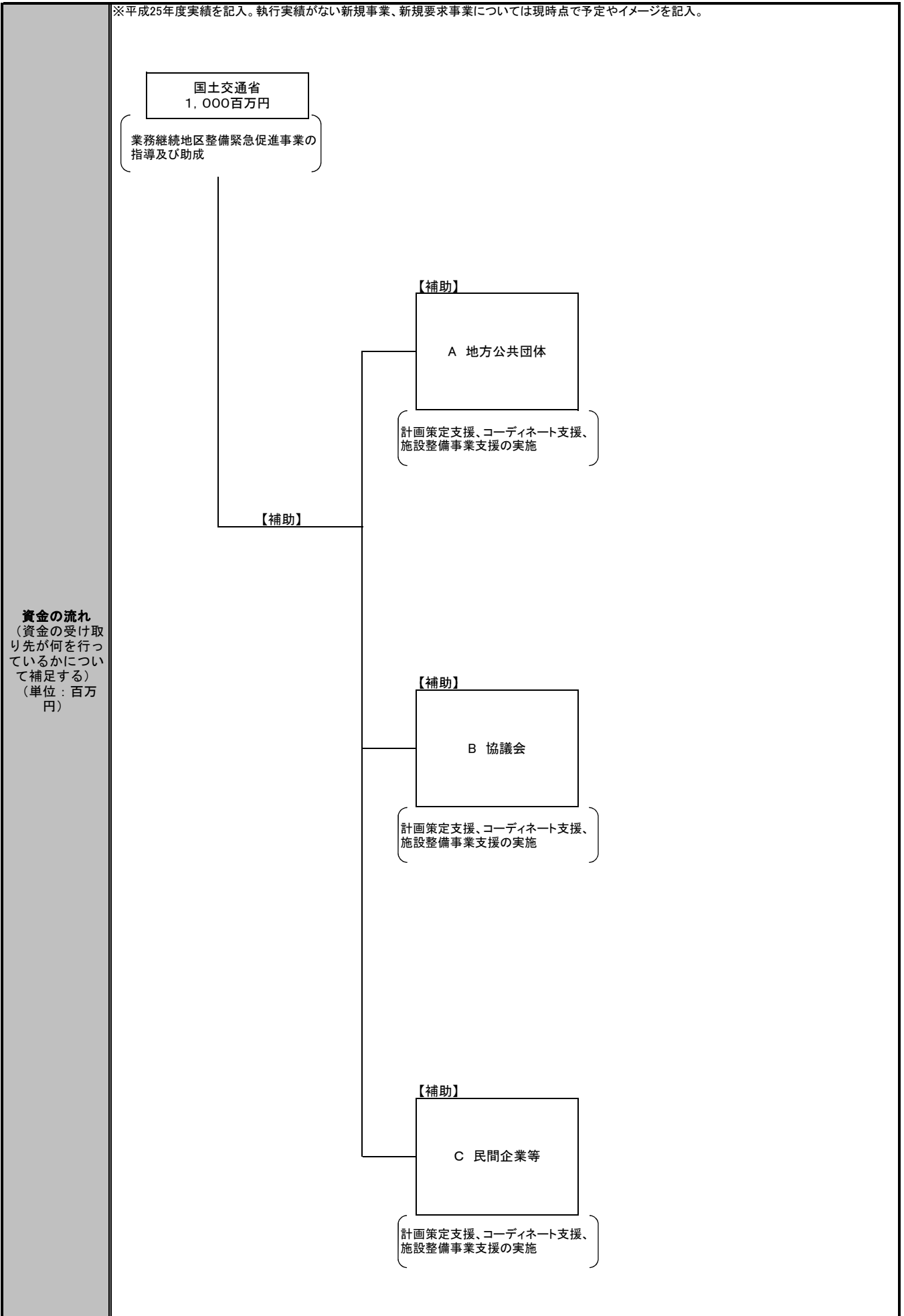
計画策定支援、コーディネート支援、
施設整備事業支援の実施

【補助】

C 民間企業等

計画策定支援、コーディネート支援、
施設整備事業支援の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

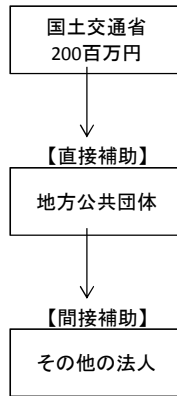
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	歴史的風致活用国際観光支援事業		担当部局庁	都市局		作成責任者	課長 榎野 良明	
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成31年度(見直し予定)		担当課室	公園緑地・景観課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、「日本再興戦略」改訂2014、経済財政運営と改革の基本方針2014、観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域観光周遊ルートの形成に向けた取組の一環として、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づく歴史的風致維持向上計画認定都市において、受入環境整備に係るソフト・ハード両面の取組みに対して総合的に支援することにより、歴史的風致を活用した都市の魅力の向上及び賑わいの創出を図り、地域活性化を実現することを目的とするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、地域固有の歴史・文化を国際観光資源としてより有効に活用するため、広域観光周遊ルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市を対象として、官民により構成された協議会が作成する整備計画に位置づけられた受入環境整備について、ソフト・ハード両面から支援するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	200
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						200
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (31年度)	
	整備計画を策定した歴史的風致維持向上計画認定都市数	成果実績	都市	-	-	-		
		目標値	都市	-	-	-	33	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	広域観光周遊ルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市が含まれる協議会数	活動実績	協議会	-	-	-	-	
		当初見込み	協議会	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	年度における執行実績額(百万円) ÷ 年度執行箇所(都市)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	実績額/ 都市数	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	-	200	平成27年度新規要求 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」200百万円				
	計	-	200					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・歴史・文化を活用した観光は、旅行者の関心が高く、地域にとっても経済の活性化等に繋がることから、受入環境整備の促進は、旅行者と地域の両方から求められている。また、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催により、外国人旅行者増加が見込まれる中、地方都市への観光誘致を図るとともに外国人旅行者数2000万人を目指すことが求められており、国策として優先度が高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・本事業の支援内容は地域の歴史・文化を活用した観光・地域活性化を促進する事業に限定しており、事業の選定にあたっては、整備計画に記載する目的・方針などが本事業の目的と照らして妥当であるかを判断する。また、事業の実施に当たっては国と地方公共団体、民間事業者とが連携して事業を推進することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	世界に誇る我が国固有の歴史・文化については、地域のみならず国家的な観点からも特に次世代に継承を図っていく必要がある。また、都市の賑わいを創出し観光立国を実現することは我が国の社会経済に与える影響が大きいことから、地方公共団体や民間事業者だけに負担を求めるのではなく、国も含めて連携することで、より効果的な取組を促進していく必要がある。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
— 歴史的風致維持向上計画認定都市において、外国人観光客増加のために効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					